

# あま市 小規模事業者経営動向調査 報告書

## 調査結果（要旨）

- 最近1年の売上傾向（Q2）としては、約6割の企業が「やや減少」・「大きく減少」のいずれかを回答しており、売上が増加傾向（「大きく増加」・「やや増加」の合計）と回答した企業は1割強という回答となった。
- 現在の景況（採算）傾向（Q3）としても、売上傾向を反映する結果となり、「やや厳しい状況」・「大変厳しい状況」と回答した企業の合計が6割以上となった。
- 資金繰り（Q5）としては、約半数の企業が「不変」の回答となった。残りの約45%の企業が資金繰りを悪化傾向（「やや悪化」・「大きく悪化」の合計）と回答、好転傾向（「やや好転」・「大きく好転」の合計）と回答した企業は約5%という回答となった。
- 経営上の問題点（Q6）としては、「コスト高騰」・「売上減少」・「収益減少」の順に多く、昨今の物価高騰の影響が反映された結果となった。
- 事業承継への取り組み検討状況（Q12）としては、7割以上の企業が「今のところ必要ない」・「考えていない」と回答している一方、「近年承継をした」・「決まって承諾済」と順調に承継が進んでいると回答した企業の合計は約1割強となった。

## I. 調査概要

### 1. 調査の背景・目的

この調査は、愛知県あま市に立地する小規模事業者に関する経営実態を把握し、抱える課題等を明らかにすることで、今後の経営支援活動の参考資料とすることを目的とする。

### 2. 調査対象

愛知県あま市内企業 105 社

### 3. 調査期間

令和4年12月19日～令和5年1月20日

### 4. その他

報告書の構成比については、小数第二位以下を四捨五入している。  
四捨五入のため和や差が一致しない場合がある。

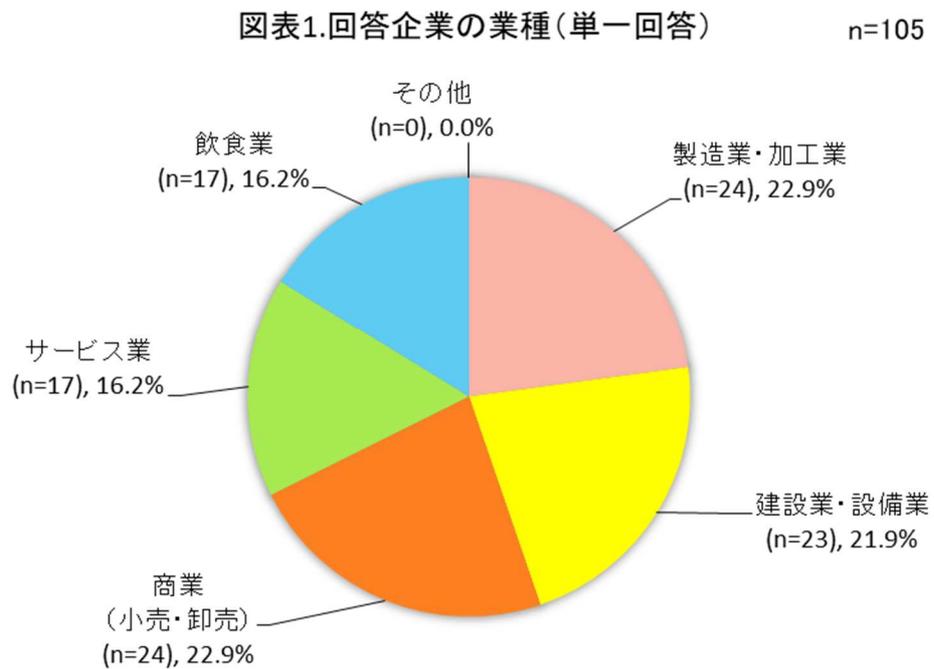
令和5年3月10日作成  
あま市商工会  
TEL：052-442-8831

---

## Ⅱ. 集計結果

### ◆業種 (Q1)

業種について尋ねたところ、「製造業・加工業」および「商業（小売・卸売）」がそれぞれ 24 社（22.9%）と最も多く、次いで「建設業・設備業」が 23 社（21.9%）、「サービス業」および「飲食業」が 17 社（16.2%）であった。

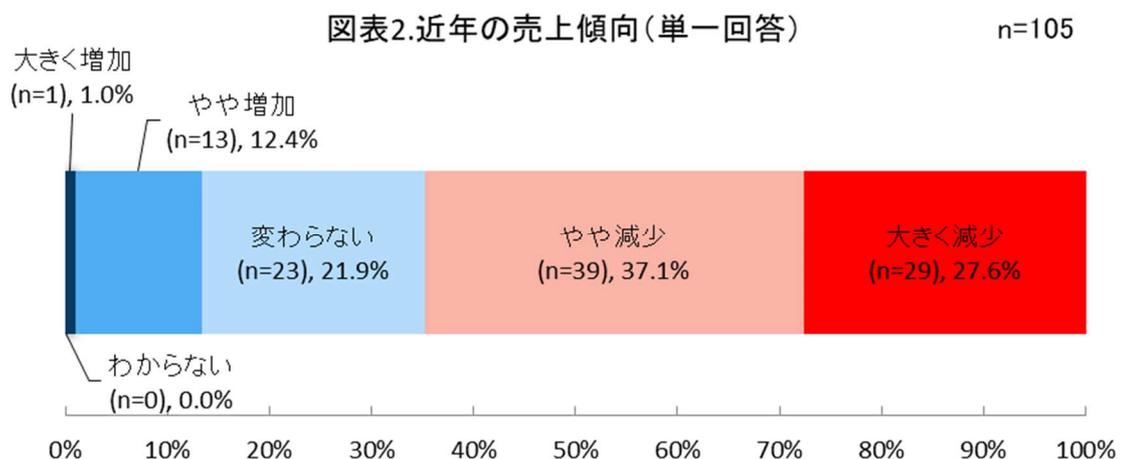


## ◆最近1年の売上傾向 (Q2)

最近1年の売上傾向に関する質問では、「やや減少」と回答した企業が39社(37.1%)で最も多く、次いで「大きく減少」と回答した企業が29社(27.6%)であり、減少傾向(「やや減少」・「大きく減少」の合計)と回答した企業は68社(64.8%)であった。

反対に、「やや増加」と回答した企業が13社(12.4%)、「大きく増加」と回答した企業が1社(1.0%)であり、増加傾向(「やや増加」・「大きく増加」の合計)と回答した企業は14社(13.3%)であった。

業種別でみると、サービス業を除く全業種において「大きく減少」と「やや減少」のいずれかを回答している企業の合計が半数以上となり、且つ割合が最も多かった業種の飲食業では、全17社中13社(76.5%)を占める結果となった。



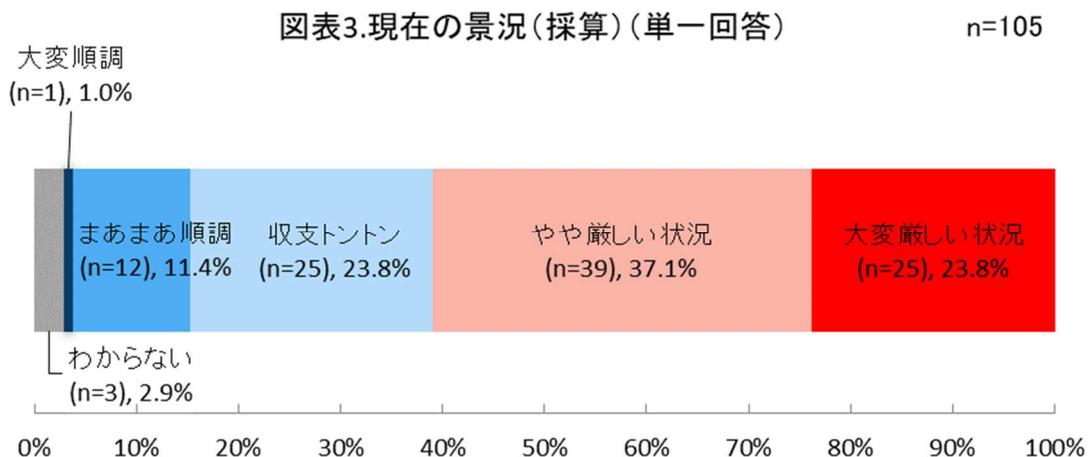
### 《令和4年3月の調査結果(前回)との相違点》

- ・前回調査においては「やや減少」と回答した企業が最も多く31.7%であったが、今回調査では同37.1%で5.4ポイントの増加となった。
- ・前回調査においては「大きく減少」と回答した企業28.8%であったが、今回調査では同27.6%で1.2ポイントの減少となった。
- ・前回調査においては売上傾向を減少傾向(「大きく減少」・「やや減少」の合計)と回答した企業は60.6%であったが、今回調査では同64.8%で、4.2ポイントの増加となった。

### ◆現在の景況（採算）（Q3）

現在の景況（採算）に関する質問では、「やや厳しい状況」と回答した企業が39社（37.1%）で最も多く、次いで「収支トントン」および「大変厳しい状況」と回答した企業がそれぞれ25社（23.8%）となった。景況（採算）状況を厳しい（「やや厳しい状況」・「大変厳しい状況」の合計）は64社（61.0%）と全体の半数を上回り、順調（「まあまあ順調」・「大変順調」の合計）と回答した企業13社（12.4%）の約5倍であった。

業種別でみると、製造業・加工業、商業（小売・卸売）、飲食業において「やや厳しい状況」および「大変厳しい状況」のいずれかを回答している企業の合計が半数以上であり、飲食業においては全17社中14社（82.4%）と8割を上回った。



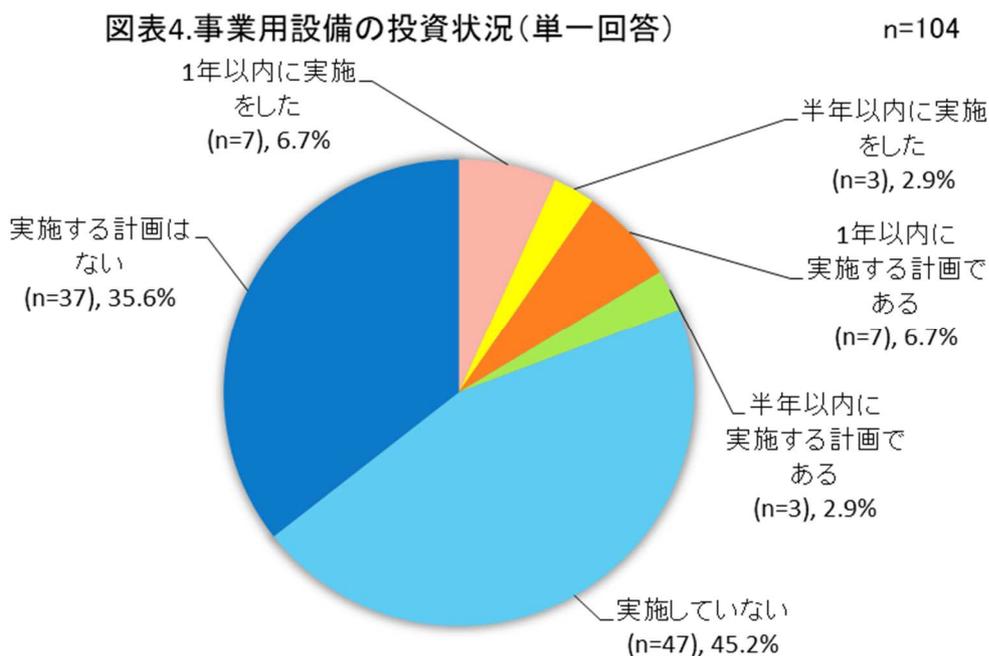
#### 《令和4年3月の調査結果（前回）との相違点》

- ・前回調査においては「収支トントン」と回答した企業が27.2%で最も多かったが、今回調査では「やや厳しい状況」と回答した企業37.1%で最も多かった。
- ・前回調査においては「まあまあ順調」と回答した企業は26.2%であったが、今回調査においては11.4%で14.8ポイントの減少となった。
- ・前回調査においては景況（採算）状況を厳しい（「やや厳しい状況」・「大変厳しい状況」の合計）と回答した企業は44.7%であったが、今回調査においては同61.0%で16.3ポイントの増加となった。

## ◆事業用設備の投資状況（Q4）

事業用設備の投資状況に関する質問では、「実施していない」と回答した企業が47社（45.2%）で最も多く、次いで「実施する計画はない」と回答した企業が37社（35.6%）となった。

反対に、1年以内（半年以内を含む）に事業用設備の投資を行った企業の合計は10社（9.6%）、今後1年以内（半年以内を含む）に投資を実施する計画がある企業の合計は10社（9.6%）と、事業用設備の投資に関して現在から前後1年以内に動きが見られる企業の合計は、全体の2割程度であった。



### 《令和4年3月の調査結果（前回）との相違点》

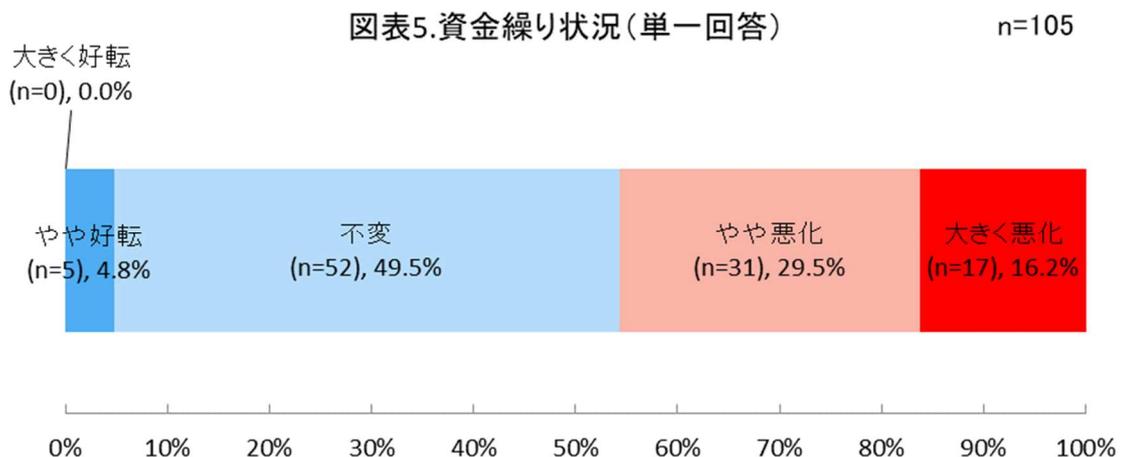
- ・前回調査においては「実施していない」と回答した企業が最も多く43.3%であったが、今回調査では同45.2%で1.9ポイントの増加となった。
- ・前回調査においては（事業用の設備投資を）「半年以内に実施をした」・「1年以内に実施をした」と回答した企業の合計は17.3%であったが、今回調査では同9.6%で7.7ポイントの減少となった。

## ◆資金繰り (Q5)

資金繰りに関する質問では、「不変」と回答した企業が 52 社 (49.5%) で最も多く、「やや悪化」と回答した企業が 31 社 (29.5%)、「大きく悪化」と回答した企業が 17 社 (16.2%) と続いた。

悪化傾向（「やや悪化」・「大きく悪化」の合計）と回答した企業は 48 社 (45.7%) であり、好転（「やや好転」・「大きく好転」の合計）と回答した企業 5 社 (4.8%) を大幅に上回った。

業種別でみると、悪化傾向（「やや悪化」・「大きく悪化」の合計）と回答している企業の割合が最も多かった業種は製造業・加工業で全 24 社中 13 社 (54.2%)、次に多かった業種は飲食業で全 17 社中 9 社 (52.9%) と半数以上を占める結果となった。



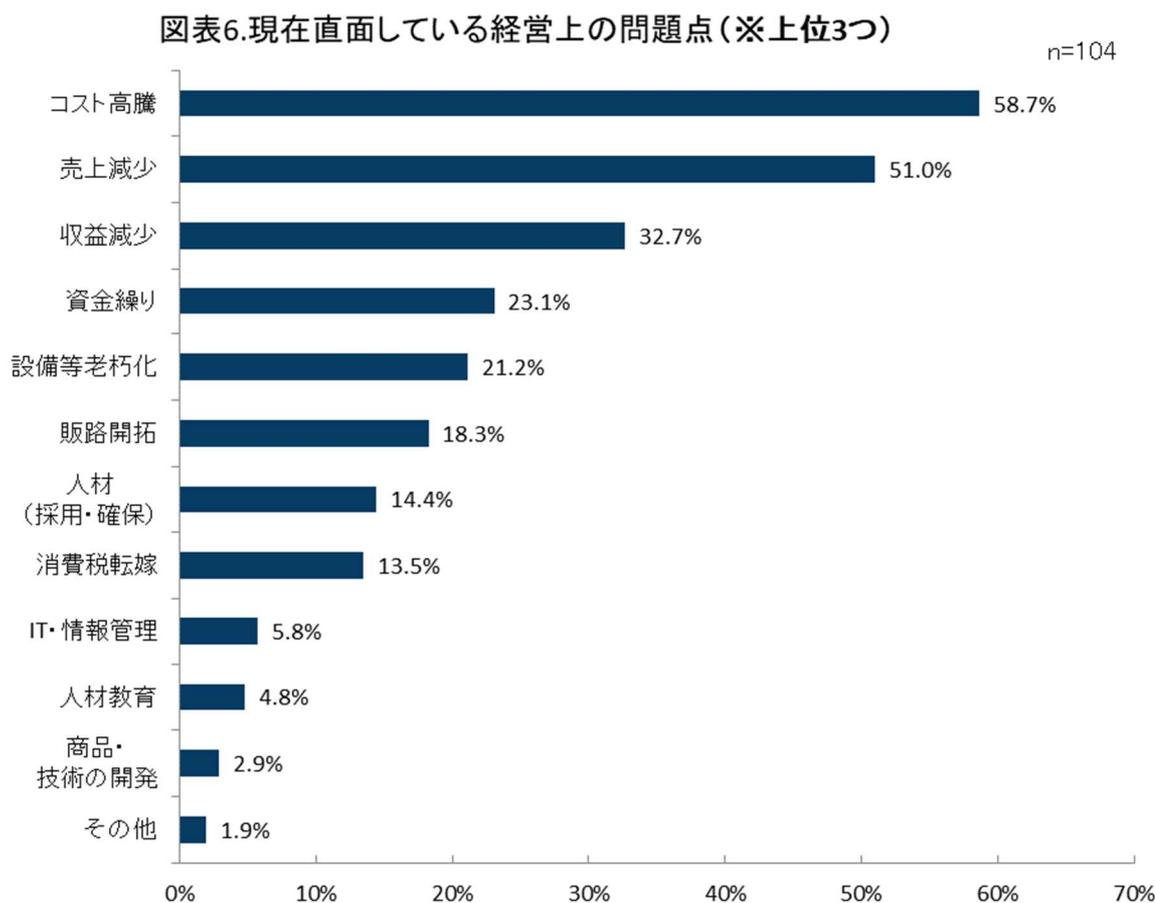
### 《令和 4 年 3 月の調査結果 (前回) との相違点》

- ・前回調査においては「不変」と回答した企業が最も多く 43.3%であったが、今回調査では同 49.5%で 6.2 ポイントの増加となった。
- ・前回調査においては悪化傾向（「やや悪化」・「大きく悪化」の合計）と回答した企業は 38.5%であったが、今回調査では同 45.7%で 7.2 ポイントの増加となった。
- ・前回調査においては好転（「大きく好転」・「やや好転」の合計）と回答した企業が 18.3%だったが、今回調査では同 4.8%（「大きく好転」は 0%）で 13.5 ポイント増の減少となった。

## ◆ 経営上の問題点（※上位3つ）（Q6）

現在直面している経営上の問題点について尋ねたところ、「コスト高騰」と回答した企業が61社（58.7%）と最も多く、次いで「売上減少」が53社（51.0%）、「収益減少」が34社（32.7%）の順で多かった。

全体の傾向としては、昨今の物価高騰の影響を強く受けた結果となった。また、企業の経営上の問題点として回答上位3項目に続いて回答の多かった内容が「資金繰り」である事を踏まえても、4大経営資源のうち、財務的資源（＝カネ）に関する項目が経営の問題点として上位に集中する結果となった。



《令和4年3月の調査結果（前回）との相違点》

- ・前回調査において最も多かったのは「売上減少」で56.1%、次いで多かったのが「コスト高騰」(38.8%)であったが、今回調査で最も多かったのは「コスト高騰」で58.7%、次いで多かったのが「売上減少」で51.0%と順番が入れ替わった。「コスト高騰」は19.9ポイントの増加となった。

経営上の問題については、業種別でさらに詳しくみていく。

最も構成比が高い回答を業種別でみると、製造業・加工業において24社の回答のうち、18社（75.0%）の企業が「コスト高騰」を経営上の問題と認識している結果となった。建設業・設備業においても、23社の回答のうち、15社（65.2%）の企業が「コスト高騰」を経営上の問題と認識している結果となった。商業（小売・卸売）においては23社の回答のうち、15社（65.2%）の企業が「売上減少」を経営上の問題と認識している結果となった。サービス業においては、17社中7社（41.2%）の企業が「売上減少」を経営上の問題と認識している結果となった。飲食業では17社の回答のうち、11社（64.7%）が「売上減少」「コスト高騰」を経営上の問題と認識している結果となった。

以上の事から、今回の結果では業種間で割合の差は見られるが、「コスト高騰」「売上減少」を経営上の問題としている企業が多かった。

業種	順位	経営上の問題	割合※
製造業・加工業 (n=24)	1	コスト高騰	75.0%
	2	収益減少	45.8%
	3	売上減少	37.5%
建設業・設備業 (n=23)	1	コスト高騰	65.2%
	2	売上減少	47.8%
	3	販路開拓	30.4%
商業 (小売・卸売) (n=23)	1	売上減少	65.2%
	2	コスト高騰	47.8%
	3	収益減少	34.8%
サービス業 (n=17)	1	売上減少	41.2%
	2	資金繰り	35.3%
		コスト高騰	
飲食業 (n=17)	1	売上減少	64.7%
		コスト高騰	
	3	収益減少	47.1%

#### 《令和4年3月の調査結果（前回）との相違点》

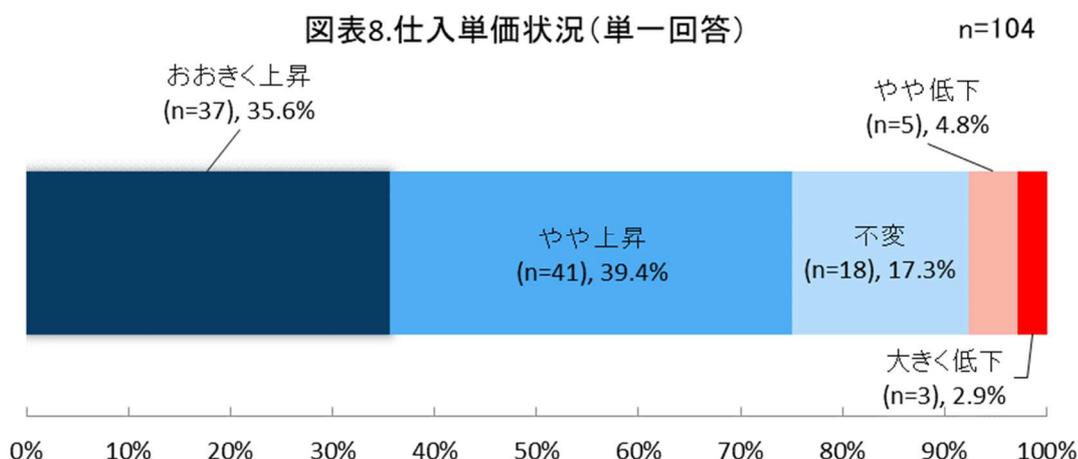
- ・前回調査において最も構成比が高い回答は、5業種中4業種において「売上減少」であったが、今回調査では最も構成比が高い回答は5業種中3業種において「売上減少」「コスト高騰」であった。
- ・前回調査においてサービス業は「収益減少」「設備等老朽化」が最も構成比の高い回答であったが、今回調査では「売上減少」が最も構成比の高い回答になるなど、全業種を通じて「売上減少」「コスト高騰」が上位に来る結果となった。

## ◆仕入単価（Q7）

仕入単価に関する質問では、「やや上昇」と回答した企業が 41 社（39.4%）で最も多く、次いで「大きく上昇」と回答した企業が 37 社（35.6%）となった。

仕入単価を上昇傾向（「やや上昇」・「大きく上昇」の合計）と回答した企業は 78 社（75.0%）で全体の 4 分の 3 に上り、低下傾向（「やや低下」「大きく低下」の合計 8 社）と回答した企業と比較をすると約 10 倍の差となった。

業種別でも、仕入単価を上昇傾向（「やや上昇」・「大きく上昇」の合計）と回答した企業が製造業・加工業で 79.2%、建設業・設備業で 73.9%、商業（小売・卸売）で 91.3%、飲食業で 82.4%と、5 業種中 4 業種において 7 割を超える企業が上昇傾向と回答している結果となった。



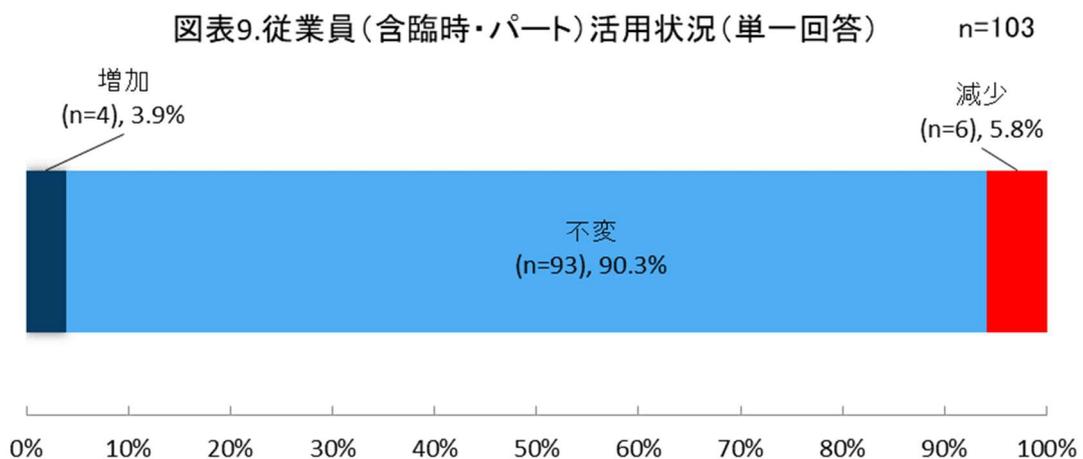
### 《令和 4 年 3 月の調査結果（前回）との相違点》

- ・前回調査においては「やや上昇」と回答した企業が最も多く 58.4%、次いで「不変」が 27.7%であったが、今回調査では「やや上昇」が最も多く 39.4%、次いで「おおきく上昇」が 35.6%であった。「大きく上昇」は、25.7 ポイントの大幅増加となった。
- ・前回調査においては上昇傾向（「やや上昇」・「大きく上昇」の合計）と回答した企業は 68.3%であったが、今回調査では同 75.0%で 6.7 ポイントの増加となった。

## ◆従業員（含臨時・パート）雇用状況（Q8）

臨時社員・パートを含む従業員数に関する質問では、「不変」と回答した企業が93社となり、全体の90.3%と最も多く、「減少」と回答した企業が6社（5.8%）、「増加」と回答した企業は4社（3.9%）となった。

業種別で見ると、「減少」と回答した全6社は、建設業・設備業が3社、製造業・加工業、商業（小売・卸売）、サービス業がそれぞれ1社であった。「増加」と回答した全4社は、製造業・加工業と飲食業がそれぞれ2社であった。



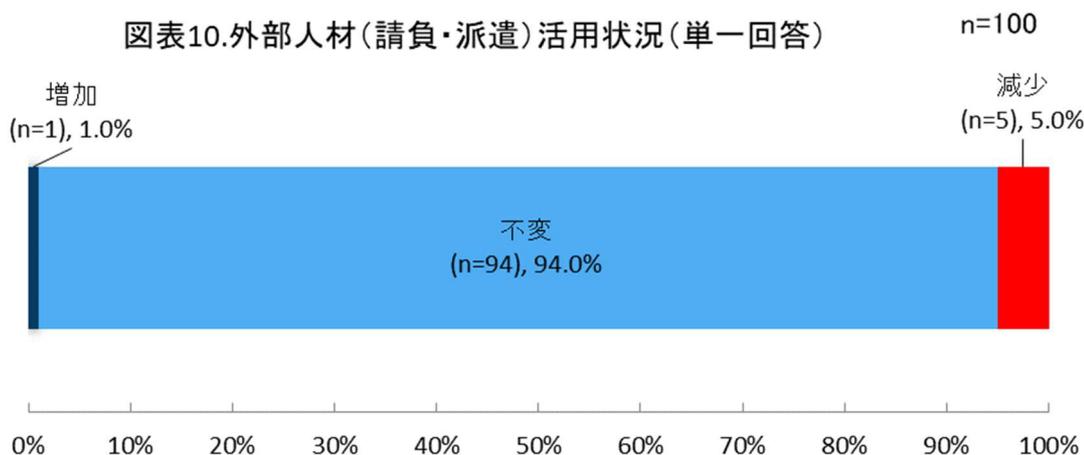
### 《令和4年3月の調査結果（前回）との相違点》

- ・前回調査においては「不変」と回答した企業が最も多く90.0%であったが、今回調査では同90.3%で0.3ポイントの微増となった。
- ・前回調査においては「増加」と回答した企業は5.0%であったが、今回調査では同3.9%で1.1ポイントの微減となった。
- ・前回調査においては「減少」と回答した企業は5.0%であったが、今回調査では同5.8%で0.8ポイントの微増となった。

## ◆外部人材（請負・派遣）活用状況（Q9）

請負社員・派遣社員を含む外部人材に関する質問では、「不変」と回答した企業は94社と全体の94.0%を占める結果となった。増加と減少の割合は、「増加」と回答した企業は1社（1.0%）であるのに対し、「減少」と回答した企業は5社（5.0%）と、減少している企業の割合が多い結果となった。

業種別でみると、「減少」と回答した全5社は、建設業・設備業および商業（小売・卸売）がそれぞれ2社、サービス業が1社であった。「増加」と回答した1社（3.7%）は建設業・設備業であった。



### 《令和4年3月の調査結果（前回）との相違点》

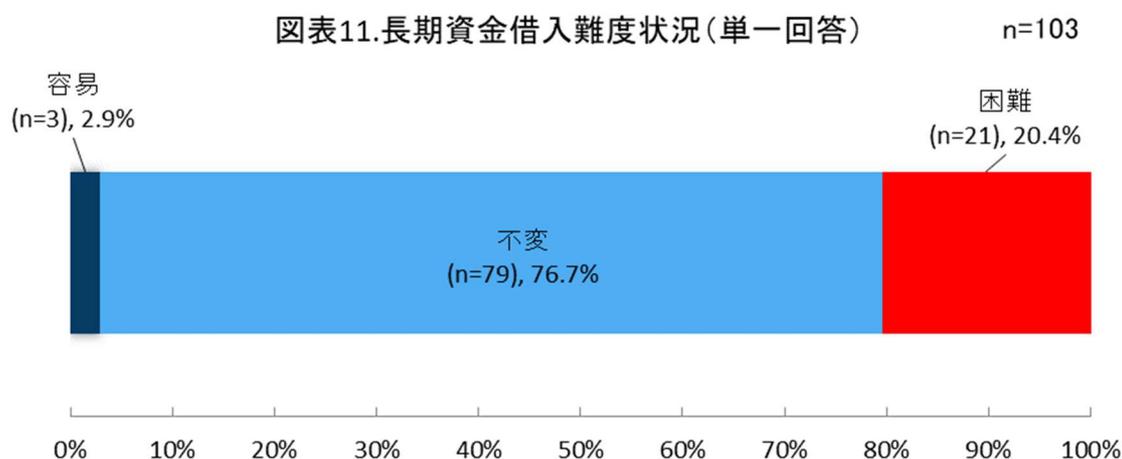
- ・前回調査においては「不変」と回答した企業が最も多く93.9%であったが、今回調査では同94.0%で0.1ポイントの微増となった。
- ・前回調査においては「減少」と回答した企業は2.4%であったが、今回調査では同5.0%で2.6ポイントの増加となった。

## ◆長期資金借入難度 (Q10)

長期資金借入難度に関する質問では、「不変」と回答した企業が79社と全体の76.7%を占めた。「困難」と回答している企業は21社(20.4%)、「容易」と回答している企業は3社(2.9%)となった。

なお、「困難」と回答した21社における、前述Q5の資金繰りに対する回答状況についても、悪化傾向(「やや悪化」・「大きく悪化」の合計)を回答した企業が17社(81.0%)と、当該設問の回答内容を裏付ける結果となった。

業種別でみると、長期資金借入難度を「困難」と回答した企業21社は、製造業・加工業6社、建設業・設備業5社、商業(小売・卸売)および飲食業がそれぞれ4社、サービス業2社という結果であった。また、「容易」と回答した企業3社は、商業(小売・卸売)2社、飲食業1社という結果であった。



### 《令和4年3月の調査結果(前回)との相違点》

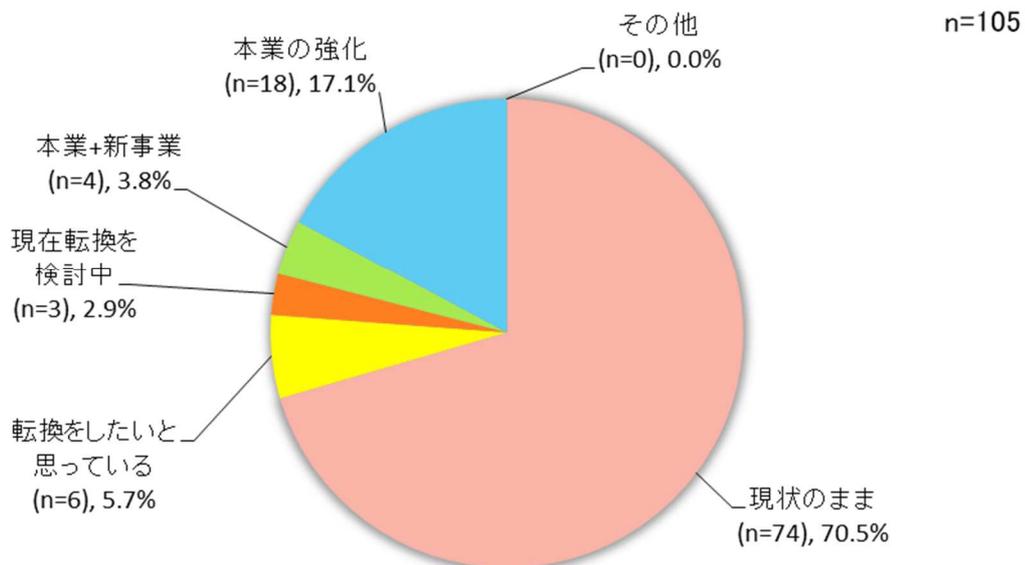
- ・前回調査においては「不変」と回答した企業が最も多く85.1%であったが、今回調査では同76.7%で8.4ポイントの減少となった。
- ・前回調査においては「困難」と回答した企業は5.3%であったが、今回調査では同20.4%で15.1ポイントの増加となった。

## ◆事業転換・新事業への取り組み検討状況（Q11）

事業転換や新事業への取り組みについて検討状況を尋ねたところ、「現状のまま」と回答した企業が74社と全体の70.5%を占めて最も多くなり、次いで「本業の強化」が18社（17.1%）、「転換したいと思っている」と回答した企業が6社（5.7%）であった。事業転換を検討している企業（「転換をしたいと思っている」・「現在転換を検討中」の合計）が9社（8.6%）という結果であった。

業種別でみると、事業転換を検討していると回答した全9社の内訳は、建設業・設備業および商業（小売・卸売）がそれぞれ3社、サービス業2社、飲食業1社であった。

図表12.事業転換・新事業への取り組み検討状況（単一回答）

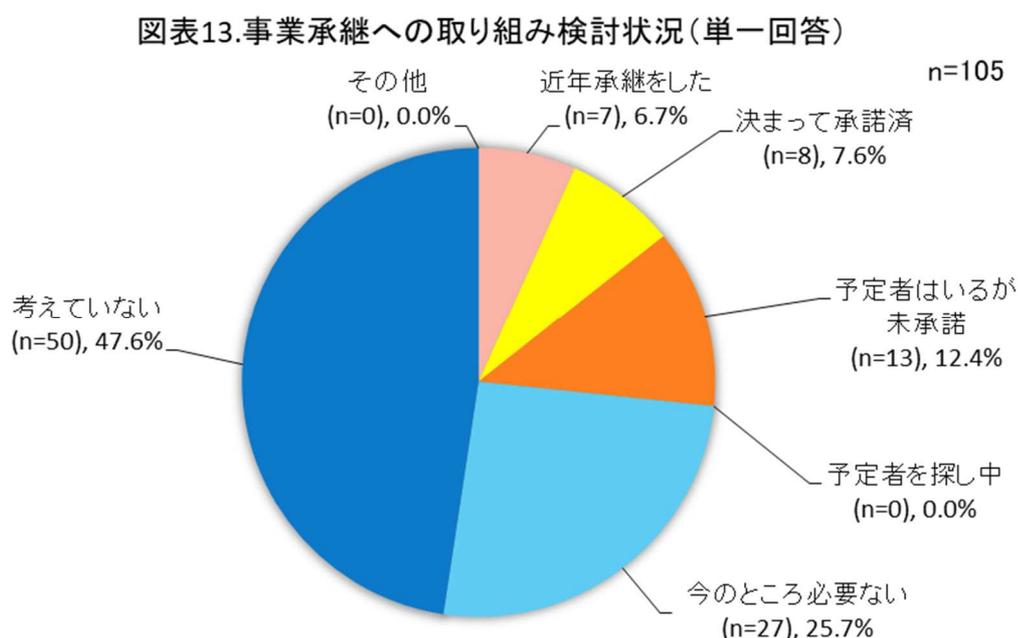


### 《令和4年3月の調査結果（前回）との相違点》

- ・前回調査においては「現状のまま」と回答した企業が最も多く73.8%であったが、今回調査では同70.5%で3.3ポイントの減少となった。
- ・前回調査においては2番目に多かったのは「本業の強化」と回答した企業で10.7%であったが、今回調査では同17.1%で6.4ポイントの増加となった。
- ・前回調査において3番目に多かったのは「本業+新事業」と回答した企業で7.8%であったが、今回調査において3番目に多かったのは「転換したいと思っている」で5.7%であった。

## ◆事業承継への取り組み検討状況 (Q12)

事業承継への取り組みについて検討状況を尋ねたところ、「考えていない」と回答した企業が50社と全体の47.6%と最も多く、次いで「今のところ必要ない」と回答した企業が27社(25.7%)、「予定はしているが未承諾」と回答した企業が13社(12.4%)と続いた。反対に、事業承継が順調に進んでいると認識している企業(「近年承継した」・「決まって承諾済」の合計)は15社(14.3%)という結果となった。



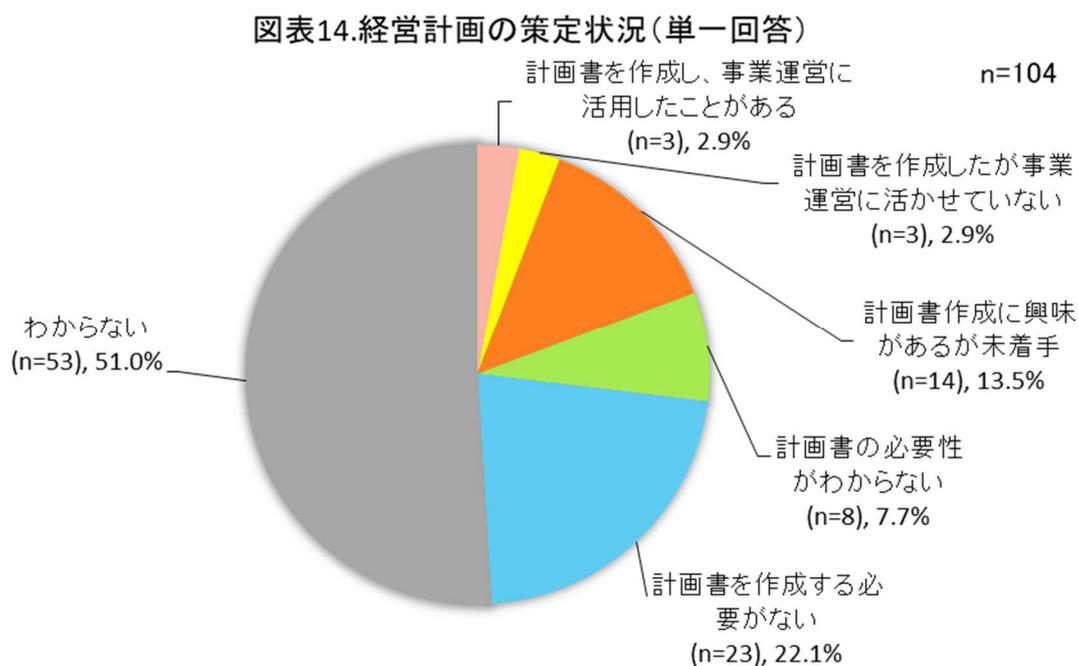
### 《令和4年3月の調査結果(前回)との相違点》

- ・前回調査においては「今のところ必要ない」・「考えていない」と回答した企業の合計が71.8%であったが、今回調査では同73.3%で1.5ポイントの微増となった。
- ・前回調査においては「予定者はいるが未承諾」と回答した企業は7.8%であったが、今回調査では同12.4%で4.6ポイントの増加となった。
- ・前回調査においては「近年継承をした」・「決まって承諾済」と回答した企業の合計は19.4%であったが、今回調査では同14.3%で5.1ポイントの減少となった。

## ◆経営計画の策定状況（Q13）

最後に、経営計画書の策定状況について尋ねたところ、「わからない」と回答した企業が53社と全体の51.0%を占めて最も多く、「計画書に興味はあるが未着手」・「計画書の必要性が分からない」・「計画書を作成する必要があるが」・「わからない」といった、計画書の策定が未着手（わからないを含む）企業が98社と全体の94.2%を占める結果となった。なお、「計画書を作成する必要がある」と回答した企業は、前述の未着手企業のうち23社（22.1%）であった。

反対に、「計画書を作成し、事業運営に活用したことがある」・「計画書を作成したが事業運営に活かしていない」といった、実際に計画書の策定状況を着手済と回答した企業の合計が6社と全体の5.8%であり、その中でも「計画書を作成し、事業運営に活用したことがある」と回答した企業は3社と全体の2.9%であった。



### 《令和4年3月の調査結果（前回）との相違点》

- ・前回調査においては「計画書に興味はあるが未着手」・「計画書の必要性が分からない」・「計画書を作成する必要があるが」・「わからない」といった、計画書の策定が未着手（わからないを含む）と回答した企業の合計が87.5%であったが、今回調査では同94.2%で6.7ポイントの増加となった。